

記者懇談会の記録

日 時	令和 7 年 3 月 27 日（木）15：30～16：10
場 所	岩見沢市役所 3 階 会議室 3-5
記者数	7 人

市からの発表案件なし

その他記者から質問

< 質疑応答 >

（北海道新聞）

今日人事の発令をされたということで、市長ご自身で新年度に向けてどのようなところにポイントを置いて人材配置されたか、新年度の狙いなども合わせてお聞かせください。

（市長）

人事の基本はやはり適材適所だと思っていますので、そういう人事体制、一部組織も見直しましたが、そうせざるを得ないという状況もあったので、できるだけ市民サービス、市民のための市役所、という観点で、仕事、サービスとしてしっかり提供できるような体制として人事を行うと。その中で、私自身はかねてから女性の管理職への登用ということはかなり意識的に行っていますが、そうは言っても適材適所の中で、今回は課長職 3 名、係長職は 1 名、それについては今後も継続してやっていこうと思っています。

組織的には教育部を今まで二つあったものを一つにして、情報政策部を企画財政部に。これからの政策課題に応じて、現状の人員体制の中でより効率的な運営のできる組織としての体制を見直したということになります。人事の規模としては例年通りぐらいかと思っています。

（北海道新聞）

より効率的に運営、というお話がありましたが、特に、例えば情報政策部は岩見沢市にとってやはり目玉というか、特色ある部だったと思うのですが、そこをどう発展させるかというのは。

（市長）

以前は企画財政部の中で情報政策部門も一つの組織だったのですが、これから市役所の仕事、あるいはまちの DX 化ということも視野に入れて、まさに最適任の人材がいましたので、情報政策部ということで抜き出して、市役所の仕事を情報政策部で横串を通すということも想定して行っていたのですが、現状の体制の中ではそれは叶いませので、企画部門と財政部門とより連携を密にした中で、企画財政部に情報政策部を包含したということになります。

教育部の方も、今後の展開で、例えば部活動の地域移行の問題、その地域展開、あるいは地域スポーツクラブ、そういったものが課題として出てくるわけですから、そういった意味では学校教育部門と生涯教育部門、それを一つにすることによって、より連携を取れるような体制として

見直したということになります。

（北海道新聞）

少しスリム化したことで、どう特色を出していくかというのがなかなか難しいといいますが、簡単にいかない部分も出てくるかもしれませんが、どうでしょう。人手の面だとか。

（市長）

組織の職員数自体については、削減傾向は維持しています。その中でより効率的で効果的な行政をどう執行していくのかという観点で体制を見直し、人事についてもそういう観点で行ったということになります。

スリム化したから対応できない、ではなくて、これからの時代の要請に応えるような職務を執行していくという観点で見直したということになります。

（プレス空知）

今の質問とも重複するのですが、いずれにしても、情報政策部は令和3年、教育委員会の2部制は令和5年にそれぞれ新設したけれども、今回の機構改正で元に戻すというような形になると思うのですが、今おっしゃったとおり人材の部分がかったと思うのですが、後進が育っていないというふうにも見方を変えればされるのかとも思いますし、この短期間で元あった部に戻す、ないしは元の状態に戻す、というのは、人がいないからというだけではなくて、何かそれ以外に検証するところもあったのでしょうか。

（市長）

人がいないからということよりは、現在の人員、職員体制の中でこれからの課題に対してどう組織的に対応していくのかという観点で体制を見直したということになります。また、後進が育っていないのかという指摘がありましたが、きちんと育っています。ただ、まだこれまで担っていただいた方には及ばないというのも正直なところあると思いますし、あくまでも現在の体制の中で、今行っている仕事の継続と合わせて、より組織としても連携を深めていくという観点での見直し、人事ということになると思います。

（プレス空知）

悪い見方をすると、いろいろ特色あるという部分でお話もありましたが、そこが元に戻るとなると、一般的に見ると何となくブレーキがかかった、ないしは後退したとも取れなくはないのかなと思うのですが。

（市長）

そういうご指摘もあろうかと思いますが、決して表面的にそのようなことで行っているわけではなく、課題自体がなくなっているわけではないので、むしろ現状の体制の中でどう課題を解決していくのかという観点で人事や組織の見直しを行ったところです。

（プレス空知）

もう一点、情報政策部が企画財政部に再編されるということですが、現行、情報政策部は駅前

の自治体ネットワークセンターのフロアに執務室を置いていましたが、今回の機構改正でその職員の方は本庁舎の方に戻ってくるのでしょうか。人数的には本庁舎のフロアに入れなくもないと思ったのですが。

（市長）

いえ、それは変わりないです。むしろ情報政策の展開にとっては、これまでの経過も踏まえますと、あちらの方がベストだと思います。

（プレス空知）

現行の情報政策を担っていたセクションというのは、企画財政部には入っていますが駅前を拠点にいろいろ各部との連携を図っていくと。

（市長）

庁内にも組織はあります。情報政策部が全て駅前のネットワークセンターの中に入っているわけではなくて、従来も情報システムに関する課はこちらの方にあります。特に情報化の関連についてはあちらの方ということで行っていますので、それが変わるわけではありません。

（北海道新聞）

先だって終わりました議会の関係でお尋ねします。

まず、今回副市長が再任されたということで、市長ご自身、飯川さんに再度お願いした経緯といますか、どのようなところを期待されて選任されたのかをお聞かせください。

（市長）

それはまさに適任だと思ったので選任させていただいたのですが、今やはり大きな課題を抱えています。新しい市立総合病院の建設事業がまさに大きな要素なのですが、飯川さんが労健機構の方とのカウンターパートにもなっていますし、これだけ非常に難しい事業を労健機構とも連携しながら、あるいは私どもの市立総合病院、あるいは中央労災病院と連携してやっていく中では、継続ということについては、私自身も飯川副市長にはお願いをしました。そういう観点です。

（北海道新聞）

やはり今お話ありましたように、新病院のことがやはり大きなところだと。

（市長）

新病院がなくてもそうしたかもしれませんが。

（北海道新聞）

その関係で、今回議会の方でも新病院の予算を含む議案が可決されましたが、反対意見もある中での可決でしたが、改めて市長ご自身どのように新病院の事を取り進めていくのでしょうか。

（市長）

自分自身の認識も含めての話になりますが、少し古い話からでもいいですか。私が最初に選挙に出馬したときから、今の市立総合病院では、施設的にかなり、環境としては整っていないとい

う言い方をしました。それはどういうことかという、一つは地盤が軟弱なので浮船工法ということで、建物自体が土の上に浮いている状態です。そうすると荷重がかけられない。あるいは、高度化して大型化してくる医療機器の設置が難しくなってくる。施設の狭隘化と借地を含む敷地の狭隘化、それから療養環境としてはエアコンもなかなか設置できないということもありました。どういうことかという、病気で苦しんでいるとき、あるいはその方によっては人生の最期のステージの中で決して整った療養環境の中では治療等に当たることができない。やはりいずれこれは見直すことが必要ではないのかというようなことは思っていましたし、そういったことを申し上げたこともあります。それが一つのスタートラインです。

当時から北海道中央労災病院と岩見沢市立総合病院の急性期を担う病院がこれまで地域医療を支えてきたわけですが、大型の公共施設等の耐震化の問題のときに、市立総合病院は昭和 60 年頃の建物ですので、耐震性については問題ないのですが、北海道中央労災病院も耐震化の議論は進んでいたのですが、それが見送られたという経緯を踏まえて、いずれ人口が減ってくる中で、二つの急性期の病院が果たして今後とも存続が可能かどうかというのは、自分自身の問題意識の中ではありませんでした。

それから、これは地方創生にも絡んでくる話なのですが、人口が減ってくる中、岩見沢で住み続けられる環境の中で大きな要素の一つはやはり医療だと思っています。人口が減少局面でなくても医療というのは大変大きい要素ですが、地域医療をどう確保していくかというのは、やはり大きな問題意識を持っていました。

それで、施設の建て替えということはその当時はあまり申し上げませんでした。地域医療を守るためにどういうことをやったかという、医師の確保です。自分が市長になったときは、だいたい市立総合病院の医師は 40 数名ぐらいでした。今、直近では大体 65 名前後ぐらいです。まず医師を増やしていく。そこで療養環境の課題はありますが、医療をきちんと提供していくということで行ってきたのですが、昨今の暑さについては、入院なさっている方からも直接お話も聞きましたし、暑さの中で窓を開けて、扇風機を回してアイスノン等々で体を冷やしてというのは、病気で苦しんでいるときの療養環境としては決して望ましいものではないので、それを抜本的に改善するためにはやはり新しい病院建設が必要だということ、今の敷地は災害想定でいくと、最大想定震度が 6 強のはずです。それから、浸水想定が 50 センチメートル以上想定される区域にもなります。ですから災害リスクについては、建物自体は何となくとも、浸水ですとか、地震になると浮いている分だけどういう影響が出るのかということもあり、決して防災という面では安全性が高いと言えるエリアではありません。それで、前々回の選挙のときに、新しい市立総合病院の建設というのを公約で出しました。そのときは、より安全性の高い、また今の敷地の中で、療養しながら建て替えるのは基本的には難しいエリアになりますので、そのとき統合の問題はありませんでしたが、自分としては別の場所ということも想定しながらでした。最初の選挙のときは耐用年数としてはまだまだ 20 年ぐらいあったのですが、その間に、温暖化を含めて、より医療自体も高度化してきている側面からいくと、もう検討に入って、安心した医療を提供できる新

病院を建設しなければということで、5年前の選挙公約にも挙げました。

それからスタートして進めてきたのですが、コロナがあって、ロシアのウクライナ侵攻とか、世界的にも資材費がこれだけ高騰するとか、それとともに、時代の要請と言っていいのですが、労務単価がこれだけ上昇してきた、そこに今度ラピダスの進出で北海道内での建設事業が、人材の確保が極めて厳しい状況になって、そういった課題を抱えることになったのですが、そこは市民の方、圏域の住民の方の、命と健康を守るという意味では、特に急性期を中心とした病院は経営的にはどこも苦しいわけですが、そこはやはりしっかり確保するというのが大きなポイントで、重要だという認識をしています。

その後は先ほど申し上げた通り、コロナがあり、資材費の高騰があり、労務単価の上昇があり、またラピダスの問題があるということで、ハードルがどんどん上がってきたのですが、そこをしっかりと乗り越えるための努力はしてきたのと、それから、実際に事業として実施するためには、市の財政を一定程度確立しておかなければなりませんので、そういったことについても最初の選挙のときから医師の確保と併せて取り組んできています。当初は平米 60 万円ぐらいでしたので、公立病院の建築単価としては、全く遜色がないというか、むしろ少し高めに設定したぐらいなのですが、今はそんなものでは全然追いつかないという状況になっています。

ただ私自身は特に人口減少下においては地域医療をしっかり維持していく、特に急性期中心の、あるいは周産期ですとか精神とか、そういう不採算部門を抱える病院をやはり圏域の中でしっかり維持をしていく、それは岩見沢市立総合病院が医療圏のセンター病院として担っていく役割だと思っていますので、そういった意味では安心してお住まいいただけるような環境をまず整えていきたいと、今努力をしているところです。

(北海道新聞)

そうした中で、今回は共産党も賛成に回るという、ある意味異例の展開の採決でした。ただ、その中ではやはり市民の方に説明は必要だよということで付言もあったかと思うのですが、その辺りはどのようにお考えでしょうか。

(市長)

今までも説明会を開いたり、節目節目でパブリックコメントを実施したりして推移してきました。その間、いろいろ大きな山場を乗り越えて今日に至ってるのですが、これからは病院の建設も新年度中には見込んでいますが、その都度、情報、状況については市民の方にきちんとお知らせをしていこうと思います。主に広報いわみざわで特集を組んでお知らせをするのと、他にホームページなどもそうですが、そういったことをしっかり行っていこうと思っています。

(北海道新聞)

市民の方からは、やはり病院を建てるのも、まずどういうふうに建てていくかもそうですし、どういう医療を受けられるのかとか、もっと具体的に知りたいという、判断材料にする意味でも知りたいという声もありますが、その点についてはいかがでしょうか。

(市長)

それについては、基本構想段階で、基本計画段階とか見直しの段階で、例えば HCU とか SCU とか、そういったことはお知らせしたつもりでいたのですが、なかなか理解も進んでいないという、建設事業費だけが突出して関心を持たれているのも事実ですし、労災病院が経営統合して無くなるということも、あまりご認識いただいていないようなところも、私自身も直接お聞きしますので、そういったことを丁寧に、しっかり行っていこうと思います。

議会の中ではそういうご説明をさせていただいていますし、診療科については口腔外科も含めて 27 科の予定で、ある程度大学から、特に外科関係の医師の派遣ですとか、そういったものについては今までも努めてやってきたので、今 60 数名で推移していますが、そういう意味では、例えば一定の手術数がないと医師の派遣が難しいとか、いろいろな要素も出てきますので、そういったところをしっかりと担いながら、医師の確保、医療従事者の確保に努めていきたいと思っています。やはり新病院の建設を先送りする、あるいは見直すということは、市民の皆さんの命と生活と安全に直接関わることなので、そこはしっかり進めていきたいと思っています。

(北海道新聞)

労災病院さんとの来年 4 月の統合にも、もう 1 年しかありませんが、今どのような状況でお話が進んでいらっしゃるのか、現状、あるいは新年度こういうことやるといのは。

(市長)

元々の統合時期は、新しい病院の開院時期だったのですが、それをなぜ前倒しするかというと、コロナの後、両病院とも全然患者さんが戻ってきていなくて、経営自体、収益自体がかなり厳しい状況になってきました。これをそのまま放置していくと、弱い者同士の統合になってしまうので、それよりも早く医療従事者を含めた医療資源を統合して、経営を 1 回しっかりと立て直しをしながら、新病院の建設ということについて労健機構、北海道中央労災病院さんとの基本的な合意を得たということで行ってきているわけで、今の作業ですが、実際に来年 4 月から診療科に移ってきてもらいますので、施設的にどこにどの診療科を、あるいはどういう必要なものがあるか、そういったものを今協議に入っています。

例えば岩見沢市立総合病院で内科とか外科とかはありますが、口腔外科などはないので、そこは新たな診療室を構えるということになりますので。

(北海道新聞)

病院と両立してどうまちづくりを進めていくかというのを、併せてお尋ねしたかったのですが、新年度予算が通っていろいろな事業もいよいよ動き出すと思うのですが、病院とは別に、何の事業に今年は力を入れていくとか、先に手を付けていくというお考えなのかというのを伺えますか。

(市長)

今回の予算の中でお示ししたのが、例えば今年の降雪状況を見ても、やはり除排雪体制、除排雪事業というのは非常に、特別豪雪地帯の岩見沢市にとっては重要な事業ですので、その予算に

については今後ともしっかりと確保していきますというのはまず重要だと思っています。

それから、子育て環境の整備ということでは、こども子育て支援の一元化ということで、こども家庭センター、こども未来課を組織しましたし、その中で、お子さんだけではなくて、そのご家庭のライフステージに応じた支援、あるいはライフデザインと言ってもいいのかもしれませんが、あるいは健康づくりと連携したそういったご支援もやはり今後とも拡充していきたいと思っています。

それからインフラ整備等々で、また少し話が戻るかもしれませんが、市立総合病院だけに限って言えば、医師を増やしてきました。その他何をやったかという、最初は特に公共のインフラ整備では、当初は学校給食センターをどうするんだという議論が大きな議論としてありました。やはり食中毒をもう発生させない、そういった共同調理場をどのような形でどこに作るのかということとあわせて、新しいゴミ処理の方式を埋立から焼却処理に変えて、それをどういうふうに今後の長期的な維持運営も含めてどのようにやっていくかという大きな課題があったのでそれを優先しながら、市民生活に直結するような、例えば学校の耐震化を最優先で進めてまいりました。

その他にも、当時既に中長期財政計画の中に盛り込まれていた消防庁舎の建設、それをどうするのか、あわせて中心市街地にどう居住人口を誘導していくのか、そういった意味では道営住宅と市営住宅と、そういったことでやはりこれからの立地適正化計画も踏まえてになりますが、やはりコンパクトとネットワークというのはどうしても必要になってきます。

ただ、インフラをなかなか整理ができない。インフラとしてはやはり公共施設をどのようにスリム化していくか、そういったことも大きな課題になりますし、公共施設の利用料金は道内の都市でも非常に低廉な状況にずっと据え置いたままになっていますので、公共施設の適正配置と併せてその議論も、市民負担の問題になりますが、そういった議論も並行して行っていかなければならないと思っています。よりその地域にとっての最適化を、負担を伴うケースもありますが、逆にその予算を別の、必要なものに回していくような、予算編成作業的にはスクラップアンドビルドをこれからさらに切り込んでいかなければならないと思っています。

(北海道新聞)

今回も、事業によっては割とぐっと圧縮した事業も、経済系とか農業系とか、創業塾関係の中で補助金とか切り替えたと思うのですが。

(市長)

それは実績見合いで行っていますので、今まではある程度、キャップの中で行っていましたが、実績見合いでそこは行っていますが、去年までの仕事がなくなるような予算の付け方はしていませんので。

(北海道新聞)

考え方としては実績を見て、少し多めに積んでいたものを、より実態に合うように付けたということでしょうか。

(市長)

はい。そうなります。

(北海道新聞)

なかなか、どうまちづくりの特色を出すかというか。

(市長)

やはり基幹産業の農業を、スマート農業という形で取り組んでいくということと、岩見沢の案外オリジナルだなと思っているのは、プレミアム付建設券の発行事業ですとか、要は域内循環、域内消費で循環させるということで、それと併せて、総合計画あるいは人口ビジョンとか総合戦略の中でも建設業は成長産業と位置付けていますし、そういったものをきちんと踏まえながら、行っていくということと、岩見沢のまちというのは、周辺の人口もどんどん落ちていくわけですが、より住みやすい、そういった環境をいかに維持していくかというところがポイントになってくるのではないかと思います。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報室)